

対象国の条件:

研修コース番号:201984769-J002

案件番号:201984769

主分野課題:都市開発・地域開発/地域開発

副分野課題:

使用言語:英語

案件概要

北海道は開発の歴史が150年余りと短いものであるにもかかわらず、国際社会で一国に相当する社会・経済規模を創出させることに成功させた。本コースでは、この世界的に見ても貴重な地域開発事例の推進過程で蓄積された総合計画、実行及び推進管理の手法について紹介し、研修員に多様なセクター・地域を対象にしながら総合的、長期的に地域開発に取り組むことの重要性を認識してもらい、参加国における地域開発の具体的な計画の検討を促す。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

総合的な地域開発計画の策定及び地域開発関連事業の実施に向け、研修員の所属組織における地域開発推進体制、予算措置等の制約も鑑みながら、効果的な地域開発実現方策が検討される。

【成果】

- 1) 自国の地域開発の現状と課題が整理される。
- 2) 北海道総合開発計画の理解を通じ、下記事項について自国の地域開発への適用する際の課題と対応策が整理される。
北海道総合開発の目的・体制・実施・マネジメント手法/中央と地方政府の役割/地方政府と民間企業・地域コミュニティの関係、連携の仕組み
- 3) 北海道の地域開発事例（住民参加型の計画策定・実施プロセス、インフラ整備、産業振興・環境社会配慮等）を学ぶことで、地域開発の具体的実践方法を理解する。
- 4) 地域開発を比較検討し、政策、事業実施に係るモニタリング・評価手法を学び、自国に適用可能な地域開発計画のマネジメント手法を考察する。
- 5) 具体的に実行し得る地域開発に向けた様々な取り組みについて、レポートとして取りまとめ発表する。

【対象組織】

開発途上国の地域開発に携わる組織

【対象人材】

<職位>

地域開発に携わる中上級行政官

内 容

【事前活動】

自国の地域開発の現状と課題を整理したプレトレーニングレポートの作成

【本邦研修】

- (1) プレトレーニングレポート発表による課題の明確化と関係者間の共有
- (2) 北海道総合開発の体制、北海道総合開発計画の策定プロセス、中央と地方の関係、日本の行財政、北海道開発予算、地方行政の計画と実施体制
- (3) 社会資本整備、参加型地域開発、地域産業振興、農村振興、地域観光振興、都市計画、まちづくり、事業評価制度、環境政策
- (4) 地域開発の理論と経験、地域開発アプローチの地域比較、プロジェクトマネジメント（政策評価・事業評価等）
- (5) モジュールディスカッション、レポート作成/中間発表/個別指導/発表会

本邦研修期間

2019/10～2019/11

担当課題部

社会基盤・平和構築部

所管国内機関

JICA北海道（札幌）

関係省庁

国土交通省（北海道開発局）

実施年度

2017～2019

主要協力機関

国土交通省北海道開発局

**特記事項
及び
ホームページ**